

※処理事項 整理番号 事務所 区分 法人番号 申告区分		平成 年 月 日		発行年月日 通信日付印 確認印		申告年月日 年 月 日	
		受付印 香芝市長 様		※処理事項		事業種目	
所在地 <small>本市が支店等の場合は本店所在地と併記</small> (電話)		前期末現在の資本金の額 又は出資金の額		兆 十億 百万 千 円 ()			
(ふりがな) 法人名		前期末現在の資本金等の額 又は連結個別資本金等の額					
(ふりがな) 代表者 氏名印		經理責任者 氏名印					

平成 年 月 日から平成 年 月 日までの事業年度又は連結事業年度の市民税の予定申告書 ※

摘 要		税 額	
		十億	百万 千 円
前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額 (⑬の金額)		①	0.0
予定申告税額 (① × $\frac{6}{\text{前事業年度又は前連結事業年度の月数}}$)		②	0.0
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の法人税割額		③	0.0
この申告により納付すべき法人税割額 ②-③		④	0.0
均等割額	算定期間中において事務所等を有していた月数	⑤	月
	円 × $\frac{⑤}{12}$	⑥	0.0
この申告により納付すべき市民税額 ④+⑥		⑦	0.0
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	香芝市の均等割の税率適用区分に用いる従業者数	
合 計		⑧	

前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額の明細		この申告の期間 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	
(リース特別控除取戻税額等又は個別帰属リース特別控除取戻税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額又は法人税法の規定によって計算した連結法人税額に係る個別帰属額		法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額		十億 百万 千 円 ()	
法人税割額	⑨	区 名	※コード	月数	従業者数
外国の法人税等の額の控除額	⑩	指場		人	均等割額
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑪	定			円
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑫	合			0.0
納付すべき法人税割額 ⑩-⑪-⑫-⑬	⑬	都			0.0
⑭のうちリース特別控除取戻税額等又は個別帰属リース特別控除取戻税額等に係る法人税割額	⑭	市			0.0
差引法人税割額 ⑭-⑮	⑮	の			0.0
		申			0.0
		告			0.0
		計			0.0
		算			0.0
					0.0

関与税理士 署名押印 (電話)

※従業者数は必ず記載してください。

受付印 平成 年 月 日 香芝市長 様		※処理事項	整理番号	事務所区分	法人番号	申告区分
		発行年月日 通信日付印				申告年月日 年 月 日
所在地 [本市が支店等の場合は本店所在地と併記]	(電話)		事業種目			
(ふりがな)			前期末現在の資本金の額 又は出資金の額	兆	十億	百万
法人名			前期末現在の資本金等の額 又は連結個別資本金等の額	千	円	
(ふりがな)			代表者氏名印	経理責任者 印 氏 名		

平成 年 月 日から平成 年 月 日までの事業年度分又は連結事業年度の市民税の予定申告書 ※

摘 要		税 額	
前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額 (⑬の金額)		①	0.00
予定申告税額 (① × $\frac{6}{\text{前事業年度又は前連結事業年度の月数}}$)		②	0.00
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の法人税割額		③	0.00
この申告により納付すべき法人税割額 ②-③		④	0.00
均等割額	算定期間中において事務所等を有していた月数	⑤	月
	円 × $\frac{⑤}{12}$	⑥	0.00
この申告により納付すべき市民税額 ④+⑥		⑦	0.00
香芝市内に所在する事務所、事業所又は寮等		香芝市分の均等割の税率適用区分に用いる従業者数	
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	人	
合 計		⑧	

前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額の明細	この申告の期間		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	
	前事業年度又は前連結事業年度の期間		平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	
(リース特別控除取戻税額等又は個別帰属リース特別控除取戻税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額又は法人税法の規定によって計算した連結法人税額に係る個別帰属額	⑨	十億	百万	千
法人税割額	⑩	円		
外国の法人税等の額の控除額	⑪			
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑫			
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑬			
納付すべき法人税割額 ⑩-⑪-⑫-⑬	⑭			
⑭のうちリース特別控除取戻税額等又は個別帰属リース特別控除取戻税額等に係る法人税割額	⑮			
差引法人税割額 ⑭-⑮	⑯			
法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額		十億	百万	千
指場 定 合 都 の 市 に ⑥ 申 の 告 計 算	区 名	課税コード	月数	従業者数
				人
均等割額		円		
		0.00		
		0.00		
		0.00		
		0.00		
		0.00		
		0.00		
		0.00		

※従業者数は必ず記載してください。

関与税理士 署名押印 (電話)

第20号の3 様式記載要領

- 1 この申告書は、前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額を基礎にして中間申告をする場合に使用すること。
- 2 この申告書は、事務所又は事業所所在地の市町村長に1通を提出すること。
- 3 ※印の欄は記載しないこと。
- 4 金額の単位区分（けた）のある欄の記載に際しては、単位区分に従って正確に金額を記載すること。
- 5 「法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額」の欄は、法第15条の4第1項の規定の適用を受けようとする場合において、第1号様式による届出書に代えようとする法人が記載すること。

◎ 納付書の記載について

1. 法人名、所在地、事業年度、金額は明確にお書きください。
2. 申告区分は該当事項を○で囲んでください。

〈納付場所〉

1. 香芝市指定金融機関
南都銀行香芝支店
2. 香芝市収納代理金融機関
◇三菱東京UFJ銀行 ◇りそな銀行
◇三井住友銀行 ◇みずほ銀行
◇近畿大阪銀行 ◇第三銀行
◇関西アーバン銀行 ◇大和信用金庫
◇奈良中央信用金庫
◇奈良県農業協同組合
上記の各本店支店
◇近畿2府4県のゆうちょ銀行（郵便局）